

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 吉田 久承
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	39,404,471	35,884,235	39,096,667	76,257,539	71,347,080
経常利益(千円)	1,077,449	913,340	949,559	1,934,468	1,717,064
中間(当期)純利益(千円)	598,967	256,200	490,647	863,825	970,227
中間包括利益又は包括利益(千円)	81,571	12,648	2,198,451	799,649	3,157,388
純資産額(千円)	13,402,161	14,033,668	19,373,600	14,078,889	17,178,408
総資産額(千円)	55,907,029	54,960,719	60,608,548	57,066,929	59,846,825
1株当たり純資産額(円)	995.02	1,040.98	1,469.82	1,047.56	1,296.49
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	49.98	21.38	40.95	72.09	80.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	21.3	22.7	29.1	22.0	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,025,065	347,610	580,654	6,340,741	1,790,539
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	466,376	421,426	833,709	1,480,697	1,157,050
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	698,208	722,433	371,084	2,113,319	548,331
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,903,626	7,940,935	7,583,747	8,723,039	9,086,711
従業員数(名)	1,370	1,330	1,353	1,363	1,358

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	32,397,562	29,093,858	29,824,895	62,584,003	57,048,817
経常利益(千円)	169,833	193,985	112,206	269,362	366,348
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	69,207	89,046	49,419	196,560	347,821
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	8,478,731	8,643,700	11,939,139	9,128,582	10,921,050
総資産額(千円)	43,698,090	43,282,864	45,339,463	45,275,593	46,448,570
1株当たり純資産額(円)	707.55	721.41	996.44	761.84	911.47
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額() (円)	5.78	7.43	4.12	16.40	29.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	3.5	5.0
自己資本比率(%)	19.4	20.0	26.3	20.2	23.5
従業員数(名)	280	270	278	274	267

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期及び第84期並びに第83期中及び第85期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	799
化学品	274
電子材料	198
報告セグメント計	1,271
その他	9
全社（共通）	73
合計	1,353

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在の従業員数（就業人員数）は278名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アベノミクス、日銀の金融緩和の効果により輸出が持ち直し、雇用も改善、個人消費にも持ち直し傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

他方、来年4月からの消費税引き上げによる買い控えの懸念、アメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国の先行き、欧州政府債務問題等が、わが国経済の下押しリスクになっております。

このような環境のなか、当企業集団は「新たなステージ 新たな挑戦 NEW K I S C O」の行動指針のもと、独自機能の発揮と高付加価値の創出のため世界各地のグループ会社との連携を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

また、バイオビジネスの強化など、今後の継続的な成長にとって有効と考えられる事業分野への投資機会を常に模索し、ニュービジネスを開拓するための具体的な取り組みを行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が390億96百万円と前年同期に比べ32億12百万円(9.0%)の増収となり、営業利益は8億15百万円と前年同期に比べ1億19百万円(12.8%)の減益、経常利益は9億49百万円と前年同期に比べ36百万円(4.0%)の増益、中間純利益は4億90百万円と前年同期に比べ2億34百万円(91.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高220億2百万円(前年同期比110.4%)、営業利益は7億17百万円(前年同期比91.6%)となりました。

化学品

化学品事業は、売上高74億99百万円(前年同期比107.8%)、営業利益は4億76百万円(前年同期比86.4%)となりました。

電子材料

電子材料事業は、売上高95億84百万円(前年同期比106.6%)、営業利益は5億10百万円(前年同期比130.3%)となりました。

その他

その他の事業は、売上高9百万円(前年同期比94.9%)、営業利益は91百万円(前年同期比79.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、75億83百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ3億57百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間が3億47百万円の資金の収入であったのに対し、当中間連結会計期間は5億80百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が3億16百万円増加した一方、仕入債務の減少額が11億7百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、8億33百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ4億12百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入の増加が6億86百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出の増加が3億94百万円あったことや投資有価証券の取得による支出の増加が4億64百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億71百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ3億51百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入の増加が11億円あった一方、社債の償還による資金の支出の増加が6億50百万円あったことによるものです。

2【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	22,002,987	110.4
化学品	7,499,745	107.8
電子材料	9,584,218	106.6
報告セグメント計	39,086,951	109.0
その他	9,715	94.9
合計	39,096,667	109.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 当中間連結会計期間の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	19,633,829	110.9
化学品	5,593,135	108.7
電子材料	8,639,505	109.8
報告セグメント計	33,866,469	110.2
その他	25,418	129.5
合計	33,891,888	110.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち12社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1億50百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

野田にあるテクニカルステーションにおいて、熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成

樹脂に係る研究開発費は57百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において、特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は66百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において、省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比20億10百万円減少し、360億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(15億17百万円)及びその他流動資産の減少(5億63百万円)であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比27億71百万円増加し、245億50百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(22億65百万円)であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比24億18百万円減少し、244億95百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(16億11百万円)、短期借入金の減少(3億20百万円)であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比9億84百万円増加し、167億39百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加(10億29百万円)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比21億95百万円増加し、193億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(4億30百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(10億66百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は主として合成樹脂事業の売上増加により、前中間連結会計期間より32億12百万円増加し、390億96百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より2億27百万円増加し、52億14百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より3億46百万円増加し、43億99百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より1億19百万円減少し、8億15百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より36百万円増加し、9億49百万円となりました。また、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間より3億16百万円増加し、9億71百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間より2億34百万円増加し、4億90百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,757	39.64
岸本 和子	東京都千代田区	1,299	10.83
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
八木 慎二	神戸市東灘区	479	3.99
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	-	9,072	75.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,890,000	11,890	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,890	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 9,724,799	² 8,206,905
受取手形及び売掛金	⁴ 23,027,371	⁴ 23,077,205
たな卸資産	3,713,348	3,723,112
繰延税金資産	253,125	267,488
その他	1,404,003	840,104
貸倒引当金	54,737	57,063
流動資産合計	38,067,911	36,057,752
固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 7,489,830	^{1, 2} 7,677,180
無形固定資産	282,477	247,022
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,621,515	² 14,886,984
長期貸付金	123,454	119,974
繰延税金資産	241,834	241,572
その他	1,200,549	1,559,784
貸倒引当金	147,315	116,250
投資損失引当金	33,433	65,473
投資その他の資産合計	14,006,605	16,626,592
固定資産合計	21,778,914	24,550,795
資産合計	59,846,825	60,608,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	^{2, 4} 18,737,030	^{2, 4} 17,125,346
短期借入金	² 2,198,998	² 2,142,038
1年内返済予定の長期借入金	2,840,986	2,577,056
未払法人税等	713,266	381,901
繰延税金負債	-	96
賞与引当金	367,664	460,822
役員賞与引当金	26,500	5,000
その他	2,029,065	1,803,240
流動負債合計	26,913,512	24,495,503
固定負債		
社債	3,417,000	2,660,000
長期借入金	² 8,347,204	² 9,376,566
繰延税金負債	2,614,358	3,173,755
退職給付引当金	1,084,613	1,255,272
役員退職慰労引当金	76,640	78,815
その他	215,088	195,035
固定負債合計	15,754,905	16,739,444
負債合計	42,668,417	41,234,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	10,900,556	11,331,294
自己株式	1,824	1,824
株主資本合計	11,520,338	11,951,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,472,100	5,538,219
繰延ヘッジ損益	222	291
為替換算調整勘定	458,405	121,400
その他の包括利益累計額合計	4,013,918	5,659,910
少数株主持分	1,644,152	1,762,612
純資産合計	17,178,408	19,373,600
負債純資産合計	59,846,825	60,608,548

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	35,884,235	39,096,667
売上原価	30,897,052	33,882,124
売上総利益	4,987,182	5,214,542
販売費及び一般管理費	¹ 4,052,549	¹ 4,399,285
営業利益	934,633	815,256
営業外収益		
受取利息	16,006	26,009
受取配当金	121,861	125,770
負ののれん償却額	24,829	18,209
貸倒引当金戻入額	11,613	-
為替差益	-	68,892
その他	52,688	81,399
営業外収益合計	226,999	320,280
営業外費用		
支払利息	134,692	121,079
手形売却損	11,090	16,729
貸倒引当金繰入額	-	4,867
為替差損	50,212	-
その他	52,298	43,302
営業外費用合計	248,293	185,977
経常利益	913,340	949,559
特別利益		
固定資産売却益	² 8,044	² 2,011
投資有価証券売却益	107,988	30,348
特別利益合計	116,032	32,359
特別損失		
固定資産除売却損	³ 10,210	³ 2,885
会員権評価損	3,200	-
持分変動損失	-	7,167
投資有価証券評価損	360,484	-
特別損失合計	373,895	10,053
税金等調整前中間純利益	655,476	971,866
法人税、住民税及び事業税	282,139	421,731
法人税等調整額	64,544	77
法人税等合計	346,684	421,654
少数株主損益調整前中間純利益	308,792	550,211
少数株主利益	52,591	59,564
中間純利益	256,200	490,647

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	308,792	550,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,301	1,068,365
繰延ヘッジ損益	2	68
為替換算調整勘定	68,160	579,805
その他の包括利益合計	296,143	1,648,239
中間包括利益	12,648	2,198,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,311	2,136,640
少数株主に係る中間包括利益	49,959	61,811

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当中間期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	21,606	21,606
当中間期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
当期首残高	9,972,266	10,900,556
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益	256,200	490,647
当中間期変動額合計	214,263	430,738
当中間期末残高	10,186,529	11,331,294
自己株式		
当期首残高	1,777	1,824
当中間期変動額		
自己株式の取得	46	-
当中間期変動額合計	46	-
当中間期末残高	1,824	1,824
株主資本合計		
当期首残高	10,592,094	11,520,338
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益	256,200	490,647
自己株式の取得	46	-
当中間期変動額合計	214,216	430,738
当中間期末残高	10,806,311	11,951,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,956,775	4,472,100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	361,669	1,066,118
当中間期変動額合計	361,669	1,066,118
当中間期末残高	2,595,105	5,538,219
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2	68
当中間期変動額合計	2	68
当中間期末残高	3	291
為替換算調整勘定		
当期首残高	996,812	458,405
当中間期変動額		

株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68,160	579,805
当中間期変動額合計	68,160	579,805
当中間期末残高	928,652	121,400

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,959,961	4,013,918
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	293,512	1,645,992
当中間期変動額合計	293,512	1,645,992
当中間期末残高	1,666,449	5,659,910
少数株主持分		
当期首残高	1,526,833	1,644,152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34,074	118,460
当中間期変動額合計	34,074	118,460
当中間期末残高	1,560,907	1,762,612
純資産合計		
当期首残高	14,078,889	17,178,408
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益	256,200	490,647
自己株式の取得	46	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	259,437	1,764,453
当中間期変動額合計	45,221	2,195,191
当中間期末残高	14,033,668	19,373,600

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	655,476	971,866
減価償却費	559,771	526,311
負ののれん償却額	24,829	18,209
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,289	29,875
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	32,040
賞与引当金の増減額（は減少）	53,544	93,157
役員賞与引当金の増減額（は減少）	39,200	21,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	225	2,175
受取利息及び受取配当金	137,868	151,779
支払利息	134,692	121,079
為替差損益（は益）	23,259	23,573
固定資産売却益	8,044	2,011
固定資産売却損及び除却損	10,210	2,885
投資有価証券売却損益（は益）	107,988	30,348
投資有価証券評価損益（は益）	360,484	-
会員権評価損	3,200	-
持分変動損益（は益）	-	7,167
売上債権の増減額（は増加）	153,822	289,880
たな卸資産の増減額（は増加）	224,308	109,698
仕入債務の増減額（は減少）	711,288	1,818,610
その他	17,058	96,098
小計	1,013,890	156,452
利息及び配当金の受取額	132,635	149,162
利息の支払額	133,865	125,368
法人税等の支払額	665,049	760,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,610	580,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206,553	383,435
定期預金の払戻による収入	101,745	167,221
有形固定資産の取得による支出	346,943	741,257
有形固定資産の売却による収入	25,495	7,987
無形固定資産の取得による支出	33,658	7,471
投資有価証券の取得による支出	86,041	550,905
投資有価証券の売却による収入	136,650	823,062
関係会社株式の取得による支出	10,924	77,046
貸付けによる支出	20,814	89,382
貸付金の回収による収入	19,618	17,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,426	833,709

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	52,063	201,973
長期借入れによる収入	1,400,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,899,090	1,734,568
社債の償還による支出	207,000	857,000
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	41,937	59,908
少数株主への配当金の支払額	15,885	10,832
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,537	6,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,433	371,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,145	282,484
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	782,104	1,502,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,723,039	9,086,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 7,940,935	¹ 7,583,747

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数27社

主要な連結子会社の名称

アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フラインポリマーズ(株)、大洋マテリアル(株)、吉世科股份有限公司、精密聚合股份有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、岸本興産(株)、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、(株)型システム、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)

(2) 主要な非連結子会社名

(株)プロテクティア、世紀科技(香港)有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、吉世科貿易(深圳)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社のうち大洋マテリアル(株)の中間決算日は8月31日であります。在外連結子会社18社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

・ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	23,872,226千円	24,494,174千円

2.担保提供資産及び対応債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
定期預金	351,321千円	351,322千円
建物	1,011,016	982,974
機械装置	310,753	291,274
土地	369,475	369,475
投資有価証券	296,078	349,734
計	2,338,644	2,344,780

対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,480,382千円	1,228,232千円
短期借入金	680,766	554,096
長期借入金	498,744	416,446
計	2,659,892	2,198,774

3.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,587,713千円	2,527,457千円

4.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	229,813千円	- 千円
支払手形	1,560,536	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
荷造・運搬費	267,894千円	278,516千円
旅費交通費	313,124	307,978
給料手当	1,404,916	1,476,762
賞与引当金繰入額	151,637	179,753
退職給付費用	137,671	169,858
減価償却費	276,131	244,737
研究開発費	129,594	150,090
賃借料	134,204	156,231

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	6,254千円	- 千円
機械装置及び運搬具	300	1,980
工具、器具及び備品	69	30
土地	1,418	-
計	8,044	2,011

3. 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	9,304千円	881千円
機械装置及び運搬具	769	1,587
工具、器具及び備品	136	416
計	10,210	2,885

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,779	464	-	18,243
合計	17,779	464		18,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,243	-	-	18,243
合計	18,243	-	-	18,243

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,908	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,948,096千円	8,206,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,007,160	623,157
現金及び現金同等物	7,940,935	7,583,747

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	70,796千円	104,560千円
1年超	30,572	45,886
合計	101,369	150,446

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,724,799	9,724,799	-
(2)受取手形及び売掛金	23,027,371	23,027,371	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	11,567,584	11,567,584	-
資産計	44,319,755	44,319,755	-
(1)支払手形及び買掛金	18,737,030	18,737,030	-
(2)短期借入金	2,198,998	2,198,998	-
(3)1年内償還予定の社債	1,064,000	1,094,424	30,424
(4)社債	3,417,000	3,430,371	13,371
(5)長期借入金(*1)	11,188,190	11,274,613	86,423
負債計	36,605,219	36,735,438	130,218
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(219)	(219)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	358	358	-
デリバティブ取引計	139	139	-

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,206,905	8,206,905	-
(2)受取手形及び売掛金	23,077,205	23,077,205	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	13,234,476	13,234,476	-
資産計	44,518,586	44,518,586	-
(1)支払手形及び買掛金	17,125,346	17,125,346	-
(2)短期借入金	2,142,038	2,142,038	-
(3)1年内償還予定の社債	964,000	987,617	23,617
(4)社債	2,660,000	2,663,748	3,748
(5)長期借入金(*1)	11,953,622	12,008,636	55,014
負債計	34,845,007	34,927,387	82,379
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(268)	(268)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	469	469	-
デリバティブ取引計	201	201	-

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式等	1,053,930	1,652,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,754,033	3,880,132	6,873,900
	その他	173,698	135,830	37,868
	小計	10,927,731	4,015,962	6,911,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	593,796	662,311	68,514
	その他	46,056	59,271	13,214
	小計	639,853	721,582	81,729
	合計	11,567,584	4,737,545	6,830,039

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額485,810千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,583,248	4,121,894	8,461,354
	その他	183,993	135,830	48,163
	小計	12,767,241	4,257,724	8,509,517
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	422,754	464,305	41,551
	その他	44,480	46,735	2,255
	小計	467,234	511,041	43,806
	合計	13,234,476	4,768,765	8,465,710

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額990,687千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	47,941	-	56	56
	買建				
	米ドル	44,768	-	276	276
合計		92,709	-	219	219

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	49,954	-	576	576
	ユーロ	3,934	-	2	2
	買建				
	米ドル	45,065	-	470	470
	ユーロ	27,079	-	371	371
合計		126,034	-	268	268

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連
前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	30,412	-	369
	買建				
	米ドル	買掛金	4,249	-	10
小計			34,662	-	358
為替予約の振当 処理	為替予約取 引 売 建				
	米ド ル	売掛金	90,397	-	4,803
	買建				
	米ド ル	買掛金	7,123	-	203
小計			97,520	-	5,007
合計			132,183	-	4,648

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	44,127	-	541
	買建 米ドル	買掛金	6,236	-	60
	ユーロ	買掛金	1,053	-	10
	小計			51,417	-
為替予約の振当 処理	為替予約取 引 売 建 米ド ル	売掛金	104,391	-	355
	ユー ロ 買建	売掛金	70,382	-	316
	米ド ル	買掛金	7,909	-	78
	小計			182,683	-
合計			234,101	-	281

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配

分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自の

コーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子

業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,926,598	6,958,408	8,988,986	35,873,994	10,240	35,884,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	435,346	380,136	814,011	1,629,494	158,019	1,787,514
計	20,361,945	7,338,545	9,802,998	37,503,489	168,260	37,671,750
セグメント利益	782,805	551,496	391,944	1,726,246	115,881	1,842,128
セグメント資産	22,884,634	9,117,890	11,040,774	43,043,298	4,145,824	47,189,123
その他の項目						
減価償却費	351,580	97,809	76,906	526,296	4,248	530,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,002,987	7,499,745	9,584,218	39,086,951	9,715	39,096,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533,140	244,882	884,963	1,662,986	129,791	1,792,778
計	22,536,128	7,744,627	10,469,181	40,749,937	139,507	40,889,445
セグメント利益	717,087	476,319	510,876	1,704,284	91,590	1,795,874
セグメント資産	23,650,214	9,675,487	11,832,995	45,158,697	4,320,640	49,479,337
その他の項目						
減価償却費	318,830	103,622	65,531	487,984	4,336	492,320

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	37,503,489	40,749,937
「その他」の区分の売上高	168,260	139,507
セグメント間取引消去	1,787,514	1,792,778
中間連結財務諸表の売上高	35,884,235	39,096,667

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,726,246	1,704,284
「その他」の区分の利益	115,881	91,590
セグメント間取引消去	40,224	173,291
全社費用（注）	905,439	862,023
その他の調整	38,168	54,697
中間連結財務諸表の営業利益	934,633	815,256

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	43,043,298	45,158,697
「その他」の区分の資産	4,145,824	4,320,640
全社資産（注）	18,949,568	22,806,563
その他の調整	11,177,972	11,677,353
中間連結財務諸表の資産合計	54,960,719	60,608,548

（注）全社資産は、主に本有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	526,296	487,984	33,475	38,327	559,771	526,311

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	19,926,598	6,958,408	8,988,986	10,240	35,884,235

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
29,444,302	5,979,654	460,278	35,884,235

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	22,002,987	7,499,745	9,584,218	9,715	39,096,667

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
31,157,748	7,397,395	541,522	39,096,667

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	19,418	-	-	19,418

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	21,144	-	6,458	-	27,603
当中間期末残高	98,904	-	-	-	98,904

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	13,870	-	-	13,870

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	20,983	-	-	-	20,983
当中間期末残高	56,454	-	-	-	56,454

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,296.49円	1,469.82円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	21.38円	40.95円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	256,200	490,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	256,200	490,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,982	11,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 5,092,478	² 3,838,683
受取手形	⁶ 3,011,990	⁶ 1,877,399
電子記録債権	252,659	449,661
売掛金	15,964,920	15,836,237
たな卸資産	1,564,404	1,325,847
繰延税金資産	121,308	108,598
その他	⁵ 1,667,395	⁵ 1,156,999
貸倒引当金	175,000	205,000
流動資産合計	27,500,156	24,388,426
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,700,184	¹ 2,678,547
無形固定資産	148,811	127,960
投資その他の資産		
投資有価証券	² 11,680,298	² 13,785,335
関係会社株式	556,562	558,917
関係会社長期貸付金	3,397,289	3,333,084
その他	582,396	585,318
貸倒引当金	117,127	118,127
投資その他の資産合計	16,099,418	18,144,528
固定資産合計	18,948,414	20,951,036
資産合計	46,448,570	45,339,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{2, 6} 6,340,854	^{2, 6} 5,154,165
買掛金	² 11,165,004	² 9,852,791
1年内返済予定の長期借入金	2,410,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	900,000	950,000
リース債務	9,541	9,667
未払法人税等	479,038	99,574
賞与引当金	120,000	120,000
役員賞与引当金	17,500	5,000
その他	337,436	314,294
流動負債合計	21,779,376	18,705,494
固定負債		
社債	3,380,000	2,630,000
長期借入金	7,395,000	8,520,000
リース債務	37,528	32,148
繰延税金負債	2,313,030	2,820,887
退職給付引当金	419,864	477,219
役員退職慰労引当金	7,600	7,600
債務保証損失引当金	64,000	78,000
その他	131,119	128,974

固定負債合計	13,748,143	14,694,830
負債合計	35,527,519	33,400,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	130,285	130,285
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	434,148	423,659
利益剰余金合計	5,844,433	5,833,944
自己株式	1,824	1,824
株主資本合計	6,464,215	6,453,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,456,612	5,485,121
繰延ヘッジ損益	222	291
評価・換算差額等合計	4,456,834	5,485,412
純資産合計	10,921,050	11,939,139
負債純資産合計	46,448,570	45,339,463

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	29,093,858	29,824,895
売上原価	26,603,620	27,331,309
売上総利益	2,490,237	2,493,585
販売費及び一般管理費	2,414,876	2,474,297
営業利益	75,360	19,287
営業外収益	¹ 318,999	¹ 277,945
営業外費用	² 200,375	² 185,026
経常利益	193,985	112,206
特別利益	³ 112,145	³ 30,348
特別損失	⁴ 371,312	⁴ 881
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	65,182	141,672
法人税、住民税及び事業税	657	104,500
法人税等調整額	23,206	12,246
法人税等合計	23,864	92,253
中間純利益又は中間純損失()	89,046	49,419

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当中間期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,606	21,606
当中間期末残高	21,606	21,606
資本剰余金合計		
当期首残高	21,606	21,606
当中間期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当中間期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	130,285	130,285
当中間期末残高	130,285	130,285
別途積立金		
当期首残高	5,130,000	5,130,000
当中間期末残高	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	128,265	434,148
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益又は中間純損失()	89,046	49,419
当中間期変動額合計	130,984	10,489
当中間期末残高	2,718	423,659
利益剰余金合計		
当期首残高	5,538,550	5,844,433
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益又は中間純損失()	89,046	49,419
当中間期変動額合計	130,984	10,489
当中間期末残高	5,407,566	5,833,944
自己株式		
当期首残高	1,777	1,824
当中間期変動額		
自己株式の取得	46	-
当中間期変動額合計	46	-
当中間期末残高	1,824	1,824
株主資本合計		
当期首残高	6,158,379	6,464,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益又は中間純損失()	89,046	49,419

自己株式の取得	46	-
当中間期変動額合計	131,030	10,489
当中間期末残高	6,027,348	6,453,726

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,970,205	4,456,612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	353,849	1,028,509
当中間期変動額合計	353,849	1,028,509
当中間期末残高	2,616,355	5,485,121
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2	68
当中間期変動額合計	2	68
当中間期末残高	3	291
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,970,203	4,456,834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	353,852	1,028,577
当中間期変動額合計	353,852	1,028,577
当中間期末残高	2,616,351	5,485,412
純資産合計		
当期首残高	9,128,582	10,921,050
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,937	59,908
中間純利益又は中間純損失()	89,046	49,419
自己株式の取得	46	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	353,852	1,028,577
当中間期変動額合計	484,882	1,018,088
当中間期末残高	8,643,700	11,939,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定による均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ
為替予約
- ・ヘッジ対象
借入金の利息
外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	8,837,180千円	9,011,952千円

2.担保提供資産及び対応債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
定期預金	351,321千円	351,322千円
投資有価証券	296,078	349,734
計	647,399	701,056

対応債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	712,563千円	506,695千円
買掛金	767,818	721,537
計	1,480,382	1,228,232

3.保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
Uniglobe Kisco, Inc.	346,932千円	Uniglobe Kisco, Inc. 296,250千円
吉世科貿易(上海)有限公司	256,581	吉世科貿易(上海)有限公司 264,650
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	227,608	吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 260,371
精密聚合股份有限公司	54,609	精密聚合股份有限公司 57,281
KISCO(Deutschland)GmbH	11,115	KISCO(Deutschland)GmbH 16,685
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	15,716	KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. 6,962
計	912,562	902,199

4.受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,373,654千円	2,517,151千円

5.消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

6.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の未日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	107,749千円	- 千円
支払手形	1,560,536	-

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	41,917千円	40,947千円
受取配当金	133,587	137,442
固定資産賃貸料	37,857	36,883
為替差益	-	19,657
貸倒引当金戻入額	69,197	-

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	104,007千円	92,053千円
手形売却損	7,114	15,893
為替差損	22,728	-
貸倒引当金繰入額	-	31,000
債務保証損失引当金繰入額	37,000	14,000

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資有価証券売却益	107,988千円	30,348千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除売却損	7,628千円	881千円
投資有価証券評価損	360,484	-
会員権評価損	3,200	-

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	211,095千円	178,400千円
無形固定資産	25,118	25,377

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	17,779	464	-	18,243
合計	17,779	464	-	18,243

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	18,243	-	-	18,243
合計	18,243	-	-	18,243

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式15,204千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式555,267千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	911.47円	996.44円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	7.43円	4.12円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	89,046	49,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	89,046	49,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,982	11,981

(注) 当中間会計期間中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、前中間会計期間中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。